

米価低迷下で地域が一体となった農業振興を目指すJA北いぶき

1 JA北いぶきの概要

今回紹介するJA北いぶきは、北海道の石狩川流域の稲作地帯にあり、管内は良質・良食味米の産地として発展してきた。北海道では、04年度から市町村別産米評価を7ランクに区分し、高いランクの市町村の米の生産目標数量を増やすという方式をとってきたが、当JA管内の3町のうち2町は最高の7ランクであり、1町が6ランクである。このため、この地域の転作率は約20%にとどまっており、転作率が低いことから農業経営に占める稲作の比重は高くなっている。管内の農家戸数は925戸。1戸当たり平均耕作面積は13.2ヘクタール、うち水稻の耕作面積は9.6ヘクタールである。水稻を基幹作物として、小麦、雑穀、青果、花卉などが栽培されている。

JA北いぶきは、2003年に妹背牛、秩父別、沼田町の3JAが合併して設立された。

第1表のとおり、正組合員数1,207、組合員合計2,715と、組合員数をみると北海道では平均的な規模のJAである。しかし、貯金は北海道平均の2.2倍、共済保有高は2.1倍、販売事業取扱高は1.4倍、購買事業取扱高は1.4倍と、平均を大きく上回っている。このことは、正組合員の比率が高いことや農家一戸当たりの金融資産の蓄積の大きさを反映したものとみられる。事業総利益も同じく1.8倍と、北海道の平均を大きく上回っている。

また、販売事業における米の取扱高は北海道平均の9.4倍であり、また販売取扱高のうち米の取扱高が約8割を占めているなど、当JA事業における米のウェイトは大変高い。

なお、管内の3町とも過疎地域に指定され

ている。

第1表 北いぶきの概要（2005事業年度）

	単 位	JA北いぶき a	北海道 1農協平均 b	a / b
組合員数合計	人	2,715	2,586	1.0
うち正組合員		1,207	668	1.8
正組合員比率	%	44	26	1.7
職員数	人	209	112	1.9
貯金残高	億 円	460	212	2.2
貸出金残高		84	71	1.2
長期共済保有高		1,668	788	2.1
販売事業取扱高		90	69	1.3
うち米		70	7	9.4
購買事業取扱高		54	38	1.4
事業総利益		18	10	1.8
事業管理費		17	9	1.8
事業利益		1	1	1.5
経常利益		2	1	1.2
事業管理費比率	%	92	91	1.0

資料 北いぶき農業協同組合「いぶきDISCLOSURE2006」
農水省「平成16事業年度 総合農協統計表」

2 中期計画時の環境認識と策定プロセス

合併から3年を経、06年度から08年度の3カ年を期間とする第2次農業振興計画と第2次JA中期経営計画が策定された。策定時の環境認識および策定プロセスは以下のとおりである。

(1) 環境認識

a 米価急落による稲作経営の悪化

管内は、北海道における稲作経営をリードしてきた地域であり、規模拡大や良質米へのシフトに積極的に取り組み、水稻を基幹として地域農業を構築してきた。しかし、予想を超える最近の低米価によって、稲作経営は悪化し、農業経営および地域において稲作のウェイトが高いことがさらに状況を厳しいものとしている。

現在の米価ではこれ以上の規模拡大をしても、必要な農業所得が確保できない状況とみ

られている。また、過去に規模拡大をした農家では、収入減で土地代金の返済が難しくなっている。さらに、農地保有合理化事業の担い手育成事業として一定期間農地を借入れたのち購入するタイプがあるが、購入時には、借入時の価格を基準とし、農地価格が低下した現在の価格よりも高い価格で購入せねばならず、負担感が多大と懸念されている。このようにこれまでの規模拡大により苦しんでいる農家は、意欲のある若い担い手層が中心である。

また、地域経済の悪化で主要な兼業先であった建設業の雇用が減少していることも農家収入の減少につながっている。

この結果、生活を続けるために預貯金を取り崩す、共済金が払えないという農家が出てきており、JAの信用事業、共済事業にも影響がでている。

b 高齢化の進展

管内の60歳以上の経営者は26%を占め、また、経営主が55歳以上で後継者を確保できない農家も全体の33%を占めている。このため、後継者不足による遊休農地の増大が懸念され、地域農業の将来的な担い手の明確化と育成が必要となっている。

c JAの業績の伸び悩み

JAの業績は全般に伸び悩んでいるが、なかでも農協事業の基幹である営農・金融・経済事業は、信用事業利益の縮小傾向、近隣の大型競合店進出による生活事業の競争激化、農産物価格の低迷に伴う販売事業の収益性の圧迫、生産資材供給高の減少などによって、かつてなく厳しい状況にある。

d 組織基盤の弱体化の懸念

当JAの米の集荷率は北海道でも上位であり、その結果が示すように組合員と農協との

結びつきは強い。しかし、組合員の高齢化、後継者不足、世代交代に伴うJAへの帰属意識の希薄化など、今後においてはJAと組合員とのつながりの弱体化が危惧されている。

(2) 中期計画の策定プロセス

計画策定時にはJA職員が各部署で議論を行うとともに、組合員にアンケートを実施し、組合員の今後の農業の方向性についてたずねた。また役員協議会で検討を重ねた。このプロセスを通じ、組合員、役員、職員が一体となって中期計画を作成したという自負をJAでは持っている。

米価低迷の状況においても、組合員アンケートの結果は、米を作りたい、規模拡大をしたいという意向が中心であったため、これを踏まえて、農業振興計画と中期経営計画は策定された。以下当JAの最大の課題である農業振興計画を中心に紹介する。

3 農業振興計画

(1) 基本方針

07年から国内の農業政策が担い手に重点を置いた品目横断的経営安定対策に移行する大転換期を迎えることを踏まえて、より一層地域が一体化し、農業者、地域、JA・関係機関が三位一体となって、新たな政策のもとでも持続し発展する地域農業の仕組みを追及、着実に実践することを、農業振興計画では基本方針として掲げている。

(2) 重点方針

さらに、重点方針として、第1図のとおり収益性の高い農業の推進、農用地の利用集積・流動化対策、担い手育成・確保、環境保全型農業の推進、農畜産物販売体制の強化、農業施設の整備・有効利用、農業経営指導相談機能の強化などをあげている。

第1図 地域農業振興重点方針



「収益性の高い農業の推進」では、まず生産力と品質向上のために、主要作物の生産者組織を強化して先進的生産技術の普及を図る、土壌診断などの具体的データをもとに肥培管理技術の改善向上を図るとしている。また、コスト低減のために、生産資材コストの低減や機械施設投資の抑制に加え、個別経営体ごとの経営合理化、生産コスト低減努力だけでは限界として地域における共同化、協業化、作業受委託、法人化などを進めるとしている。

「農用地の利用集積・流動化対策」では、高齢化の進展で予想される農地流動化への対応に加え、品目横断的経営安定対策への移行のため現状のままでは新政策の対象外となる主業農家への対策も含め、受託組織や営農集

団、農業法人の育成などにより、優良農地の受け皿確保を図るとしている。

「担い手育成・確保」では、認定農業者の拡大等により、全ての農業者が品目横断的経営安定対策における直接支援の対象となるよう推進し、また新規就農者を迎える環境づくりのための各種支援や次世代を引き継ぐ人づくりを推進するとしている。

「環境保全型農業の推進」では、生産や収穫後の作業工程など産地における全ての安全管理の徹底である「適正農業規範」(GAP)の実践強化や環境との調和に配慮した取り組みの推進により、産地評価と産地信頼の更なる向上を目指すとしている。

「農業経営指導相談機能の強化」では、18年度より、新たに「地域農業振興対策室」として、品目横断的経営安定対策への対応、担い手育成対策、農業経営の合理化、経営コスト低減対策など多面的かつ総合的な諸対策の企画立案と誘導実践を担う専担部署を設置した。

(3) 品目別戦略

品目別にみると、米については、高品質米の安定生産、減農薬米の生産拡大など品質の向上、それに基づく有利販売の推進、一層の合理化という従来からの取組を強化する計画である。一方で、米価下落に伴う所得減少を補うために、花卉、青果等の振興を一層推進するとしている。

4 農協中期経営計画

中期経営計画では、上記の農業振興に加え、JA経営における目標と、JA組織における目標を掲げている。

(1) JA経営における目標

まず、「組合員・地域住民から信頼され求

められる事業運営体制の強化」として、事業本部制の効果的・効率的な運営、事業の高度化・専門化に対応しうる職員の資質向上、組合員・地域住民に対する迅速な情報提供、利用率向上に取り組むとしている。

当JAは旧JAの3つの本店がそれぞれ支所であり事業本部であるという地域分散型事業本部制となっている。本所・事業本部・支所の有機的な連携を一層はかるとともに、JA事業の総合的な“強み”と地域に密着した事業の展開を積極的に図るとしている。

また、「財務の健全化と経営管理体制の強化」として、自己資本の計画的造成、事業の効率化・経費の節減、業務体制の見直し、価格対策や手数料率の見直し、コンプライアンス体制とリスク管理体制の確立等に取り組むこととした。特に経営の悪化しているAコープの運営体制については別会社化も視野に入れて検討が行われることとなった。

(2) JA組織における目標

「組合員とJAの組織基盤づくり」として、組合員の意向を反映した組織づくり、女性を含む農業者と後継者の正組合員化の推進などがあげられている。JA組織と組合員の関係維持に当たっては、日常的な直接事項は支所窓口の事業サービスを中心に充実強化し、また定期的な情報・意見交換の場として、農事組合別組合員懇談会、農事組合別営農懇談会、農事組合別現地集合研修会、農事組合長会議等を定期的に開催するとしている。

また「JA組織機能の効率化と職員の資質向上」として、支所間の人事異動の積極的推進等、計画的な人材育成のための職員教育計画の樹立等があげられている。

5 将来につながる取り組み

米価の低迷により大変厳しい状況におかれた当JAであるが、組合員の稲作の継続と規模拡大への強い要望を受け、今次の農業振興計画および中期経営計画では、大きな戦略変更は行っていない。しかしそのなかに、いくつか将来方向を考えるうえで興味深い取り組みもみられる。

第1は、個別経営の規模拡大の推進にとどまらず、共同化、協業化、法人化等を促すことによって、農業経営の一層の合理化を推進し、また新政策における支援対象となる担い手を確保する取り組みがでてきていることである。

第2は、引き続き米を基幹作物と位置づけ売れる米づくりに取り組むだけでなく、所得減少を補う高収益作物の振興に取り組むとしていることである。すでに高い市場評価を受けているプロッコリーを中心に、作付けを拡大し、産地化を一層はかることが課題となっている。

第3は、近隣JAとで構成する北空知広域農業協同組合連合会の活動である。これまで共同での借入や施設建設などの歴史もあるが、現在は、花卉や米について1JAを超えた範囲での生産組合の組織化や販売戦略の立案・実施などが行われている。必要に応じて、各事業にふさわしい組織運営の規模を選択できる柔軟性を有していることは興味深い。

最後に、新たに「地域農業振興対策室」という、将来の北いぶき農業はどうあるべきか、地域農業の発展のためには何をすべきかを専門に検討する部署を常設したことが注目される。大きな環境変化に的確に対応するための体制づくりと位置づけることができるであろう。

(斉藤由理子)